

- 10月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比63万8千人増と、市場予想の同58万人増を上回ったが、増加幅は4カ月連続で縮小。政府部門が足を引っ張るかたちも、民間部門は増加した。
- 米国の長期失業者は足もとで急激に増加。追加経済対策が新大統領就任までにまとまる可能性は低いと考えられ、米雇用改善の鈍化傾向が景気の先行き懸念につながる可能性には注意が必要。

米雇用者数の増加幅は4カ月連続で縮小

6日に発表された10月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比63万8千人増と、市場予想の同58万人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回りましたが、増加幅は4カ月連続で縮小しました。

内訳をみると、国勢調査に伴う一時雇用や教育関連の減少によって、政府部門が同26万8千人減と、前月に引き続きマイナスとなったことが足を引っ張るかたちとなりました。一方、民間部門はほとんどのセクターで増加がみられ、同90万6千人増と、市場予想の同68万人増を大幅に上回りました。このほか、失業率は6.9%と、市場予想の7.6%を下回り、前月の7.9%から低下しました。

長期失業者は2カ月間でおよそ2.2倍へ増加

米国の就業者数は昨年12月の約1億5,880万人から4月には約1億3,340万人へ急減しました。10月は約1億4,980万人にとどまっており、4月から10月にかけての増加分は、昨年12月から4月までの減少分のおよそ3分の2にとどまっています。

また、失業者全体の減少傾向が緩やかなものとなるなか、長期失業者は足もとで急激に増加しています。27週間以上にわたって失業中の人の数は8月の162万4千人から10月は355万6千人と、2カ月間でおよそ2.2倍へ増加し、2014年3月以来、6年7カ月ぶりの高水準を記録しました。

米雇用統計は改善を示す内容となったものの、雇用持ち直しのペースは7月以降、鈍化しています。

米選挙結果はおおむね織り込みつつあるか

雇用統計の内容が市場予想よりも良好だったにもかかわらず、6日の米国株式市場では主要株価指数が下落して始まりました。その後は総じて下げ幅を縮小したものの、11月に入ってから的大幅な上昇によって利益確定売りに押されやすい状況だったとみられます。

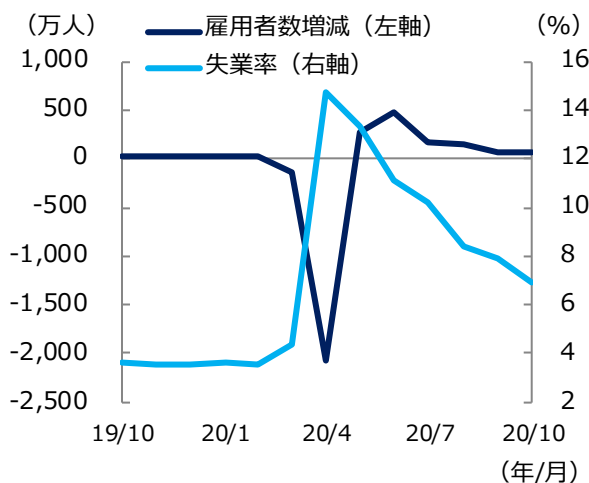
市場では、大統領選挙でのバイデン氏の勝利のほか、米上院の過半数を共和党が、下院の過半数を民主党が占める、いわゆる「ねじれ」状態の議会となることをおおむね織り込みつつあると思われる。

こうしたなか、追加経済対策が新大統領就任までにまとまる可能性は低いと考えられることから、米雇用改善の鈍化傾向が景気の先行き懸念につながる可能性には注意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

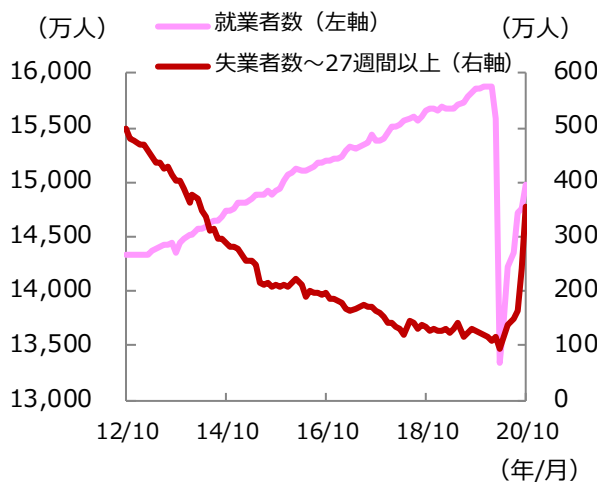
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米雇用関連指標の推移



※期間：2019年10月～2020年10月（月次）
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

米就業者数と失業者数の推移



※期間：2012年10月～2020年10月（月次）
季節調整済み

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。